

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年6月24日（火） 8：54～9：13

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 28件

○公布（条約） 1件

○公布（法律） 18件

○政令 10件

○人事 5件

○報告 1件

○配布 2件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、私から一言申し上げます。小松前内閣法制局長官におかれましては、昨日お亡くなりになられました。小松前内閣法制局長官に謹んで哀悼の意を表するため、ここで1分間の黙祷をささげることといたします。

〔黙祷〕

黙祷を終わります。

次に、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「世界最先端IT国家創造宣言の変更」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、山本大臣から御発言があります。

次に、「採用昇任等基本方針の変更」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、稲田大臣から御発言があります。

次に、「科学技術イノベーション総合戦略2014」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、山本大臣から御発言があります。

次に、「意匠国際分類ロカルノ協定」への加入について、御決定をお願いいたします。本協定は、先の通常国会で承認を得たものであります。併せて、本協定を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、質問主意書に対する答弁書26件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、平成25年度第4・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「会社法の一部を改正する法律」外17件が、20日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令10件について、御決定をお願いいたします。まず、「国家公務員法等の一部改正法附則第3条第2項の政令で定める日を定める政令」は、幹部候補者名簿に基づく任免協議等の規定を適用しない期間を本年6月29日までとするものであります。

次に、「消費者庁組織令の一部を改正する政令」は、同庁の所掌事務の適正な遂行を図るため、課の所掌事務及び名称の変更を行うものであります。

次に、「地方公務員等共済組合法施行令の一部を改正する政令」は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部改正法の一部の施行に伴い、地方職員共済組合等の運営審議会の委員等の任命の特例に係る規定を削除するものであります。

次に、「港湾法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年7月1日と定めるものであり、「港湾法施行令の一部を改正する政令」は、特別特定技術基準対象施設の改良資金の貸付けを受ける者の基準等を定めるものであります。

次に、「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法の施行期日令」は、同機構

法の施行期日を本年7月17日と定めるものであり、「同機構法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、国家公務員退職手当法施行令その他関係政令の規定を整備するものであり、「同機構法第5条第3項の倍数を定める政令」は、同機構の借入金及び社債発行の限度額に係る倍数を定めるものであります。

次に、「建築基準法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を本年7月1日と定めるものであり、「建築基準法施行令の一部を改正する政令」は、容積率の算定の基礎となる延べ面積に昇降路の部分の床面積を算入しない昇降機を定めるとともに、階段等に関する規制の合理化を図るものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、林農林水産大臣が、第1回日ベトナム農業協力対話ハイレベル会合出席等のため、明日から27日まで、太田国土交通大臣が、中華人民共和国政府要人との会談等のため、26日から28日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、衆議院議員衛藤征士郎に、パナマ国大統領就任式典に参列する特派大使を命じ、同大使に交付すべき信任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。

次に、財務省大臣官房参事官菅正広を国際復興開発銀行理事に、財務省国際局次長梶川幹夫を国際通貨基金理事に、それぞれ任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「人事検討会議の開催」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣官房長官から御発言があります。

次に、中川賢一郎外121名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、国家公務員法の規定に基づく、「国家公務員の再就職状況の報告」があります。本件につきましては、後程、稲田大臣から御発言があります。

次に、配布資料といたしまして、「通商白書」があります。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、山本大臣。

○山本国務大臣：昨年6月、新たなIT戦略として「世界最先端IT国家創造宣言」を閣議決定し、世界最高水準のIT利活用社会の実現に向けて、本宣言に基づき、政府CIOを中心に、政府一丸となって、着実に取組を推進してきたところです。

この度、「IT総合戦略本部」の下に設置されております「新戦略推進専門調査会」によるPDCAサイクルの推進管理の結果及び「ITコミュニケーション活用促進戦略会議」からの提言等を踏まえ、「IT総合戦略本部」で御議論いただき、本宣言を改定いたしました。

本改定は、『オープンデータ・パーソナルデータの利活用推進』による新産業・新ビジネスの創出、『マイナンバー制度の積極的活用』による、健康保険証などのカード類を個人番号カードに一元化し、カード1枚で身近なサービスを受けられる『ワンカード化』、電気・水道等の公共サービスの手続を一度にまとめて行える『ワンストップ化』の実現、「規制制度改革の推進」と「情報システム改革の取組

の推進」を基軸に、ＩＴ利活用の裾野拡大を強力に推進することを目的とするものです。

今後も、「ＩＴ総合戦略本部」の主導の下、政府ＣＩＯを中心に、政府一丸となって、この「世界最先端ＩＴ国家創造宣言」を強力に実行していくことが重要であり、関係閣僚の皆様には特段の御尽力・御協力をいただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、稲田大臣から２件御発言がございます。

○稲田国務大臣：採用昇任等基本方針の変更について申し上げます。

本閣議決定は、本年４月に国家公務員法等の一部を改正する法律が成立したこと等を踏まえ、これまでの採用昇任等基本方針を大幅に見直し、一元管理を導入した幹部職への任用に関する指針を始め、管理職への任用に関する指針、女性職員の採用・登用の拡大、仕事と生活の調和を図るための指針等を新たに盛り込むものです。

閣僚各位におかれては、内閣の重要政策に対応した戦略的な人事配置の実現に向け、本方針に沿って、優れた人材の確保・育成、適材適所の人材配置、女性職員の活躍の推進等に御尽力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

次に、国家公務員法第１０６条の２５第１項等の規定に基づく報告について、御説明いたします。

今般、平成２６年１月１日から同年３月３１日までの間になされた、管理職職員であった者等からの再就職状況の届出等に係る事項、具体的には、氏名、最終官職、離職日、再就職先の名称、再就職先における地位等について、国家公務員法第１０６条の２５第１項等の規定により、内閣に報告するものであり、今回の報告に係る届出件数は２８２件となっております。

○菅国務大臣：次に、山本大臣。

○山本国務大臣：昨年来、安倍内閣においては、総合科学技術会議、現総合科学技術・イノベーション会議を司令塔として、我が国の経済再生と持続的成長の鍵である科学技術イノベーション政策を強力に推進してきました。そして、この度、科学技術イノベーション分野の「骨太方針」に当たる「科学技術イノベーション総合戦略２０１４」を取りまとめました。

本年の総合戦略では、重要政策として、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」へと変貌させるべく、特に、イノベーションハブの形成や、技術シーズの実用化・事業化に向けた橋渡し機能の強化等のイノベーションシステム改革を、打ち出しております。

今後、この総合戦略を政府一体となって着実に実行していくことが肝要であります。関係閣僚の皆様におかれては、特段の御理解・御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、私から人事検討会議の開催について、申し上げます。

今般、国家公務員法等が改正され、幹部職員人事の一元管理が導入されたことから、任命権者による内閣総理大臣及び内閣官房長官との任免協議等に関し、内閣として適切に対応するため、内閣官房長官、内閣官房副長官及び内閣人事局長を構成

員とする人事検討会議を開催することとなった。

また、この会議においては、従来の「閣議人事検討会議」の対象としていた内閣任命人事等のうち必要と認めるものについても、併せて検討することといたしたい。これに伴い、「閣議人事検討会議」は廃止することとする。

今般の国家公務員法等改正の趣旨も踏まえ、内閣全体として、さらに適切な人事配置に努めたいと考えるので、よろしくお願いしたい。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣。

○茂木国務大臣：この度、「平成26年版通商白書」を取りまとめました。

本白書では、経済の安定的な成長のためには構造改革や成長戦略の重要性が増しているとの認識のもと、欧州の労働市場改革、米国での製造業回帰の動向、アジア各国における産業高度化に向けた取組など、各国の政策動向について分析を行うとともに、我が国の成長戦略としての国際展開戦略の重要性を指摘しております。

本白書で示した分析を踏まえ、関係府省と連携しつつ、経済連携の推進、新興国戦略の推進、対内直接投資の促進など我が国の国際展開戦略を引き続き全力で実行してまいります。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○新藤国務大臣：本日、「設立に認可を要する法人に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を、文部科学大臣及び厚生労働大臣に対して行います。

本勧告においては、設立認可法人に係る行政の改善の観点から、設立の認可に係る審査基準等の見直し、財務諸表等の届出及びディスクロージャーの徹底、設立認可法人の監事と所轄庁との連携の強化などを求めています。

文部科学大臣及び厚生労働大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○太田国務大臣：自動車検査独立行政法人理事長栗原和郎は、6月30日付けで任期満了となりますが、7月1日付けで再任いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：次に、私から内閣提出法律案等の成立状況について、申し上げます。

今年の通常国会に提出した法律案等につきましては、法律79件、条約18件が成立いたしました。

法案成立率は、97.5%になり、また、条約は、すべて成立いたしました。

なお、議員提出法律案といたしましては、「国会法等の一部を改正する法律案」など21件が成立しております。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：林大臣及び太田大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、石原大臣を農林水産大臣の臨時代理に、谷垣大臣を国土交通大臣の臨時代理にそれぞれ指定します。

○菅国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

○安倍内閣総理大臣：通常国会が２２日に閉会いたしました。閣僚の皆様の奮闘，御尽力のおかげで，閣法も９７パーセントの成立となりました。改めて御礼を申し上げます。

また，法制局長官として一緒に仕事をした，前長官の小松氏が昨日お亡くなりになりました。人生をかけて職務を誠実に果たされました。改めて感謝申し上げ，哀悼の意を表したいと思います。

○菅国務大臣：他に御発言はございますか。

特に無いようなので，これをもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年
6月24日〕（火）

◎一般案件

資料あり

- 世界最先端IT国家創造宣言の変更について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○採用昇任等基本方針の変更について（決定）（同上）
- 〃 ○科学技術イノベーション総合戦略2014について（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○1979年9月28日に修正された1968年10月8日にロカルノで署名された意匠の国際分類を定めるロカルノ協定への加入について（決定）（外務省）

◎国会提出案件

資料あり

- 1. 衆議院議員古川元久（民主）提出中央省庁における期間業務職員の勤務環境と処遇の改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
- 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出集団的自衛権の行使を可能とする政府解釈の変更を閣議決定する件に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出我が国における政教分離の原則に係る内閣官房参与の発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出いわゆる「吉田調書」への政府の取扱い等に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 衆議院議員大熊利昭（みんな）提出邦人輸送中の米国輸送艦の防護オペレーションに対する安倍内閣の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員長妻昭（民主）提出集团的自衛権行使等を検討するための政府作成事例に関する質問に対する答弁書について（決定）
（内閣官房）
1. 衆議院議員古川元久（民主）提出宇宙政策の司令塔機能に関する質問に対する答弁書について（決定）
（内閣府本府）
1. 参議院議員川田龍平（維結）提出県外自主避難者等への情報支援事業に関する質問に対する答弁書について（決定）
（復興庁）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出「検察の理念」を踏まえた法務省の過去の反省への取り組み等に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）
（法務省）
1. 参議院議員林久美子（民主）提出民法第772条をめぐるいわゆる「無戸籍問題」に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出いわゆる南京事件や従軍慰安婦を世界記憶遺産とすることを中国が申請した件に関する質問に対する答弁書について（決定）
（外務省）
1. 参議院議員小見山幸治（民主）提出海外市場上場株式の株主への配当金支払に対する源泉徴収に関する質問に対する答弁書について（決定）
（財務省）
1. 衆議院議員柚木道義（民主）提出電子タバコの規制並びに分類に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 衆議院議員馬淵澄夫（民主）提出機能強化型在宅療養支援診療所・病院についての在宅看取り実績要件に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

1. 衆議院議員玉木雄一郎（民主）提出「国民の健康寿命が延伸する社会」に向けた予防・健康管理に係る取組の推進に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員安井美沙子（民主）提出サービス管理責任者に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中根康浩（民主）提出ニホンウナギをワシントン条約による取引規制の対象から回避するための政府の取り組みに関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員杉本かずみ（みんな）提出ガソリンスタンドの廃業に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員山本太郎（無）提出東京電力福島第一原子力発電所の変電所における地震動による被害に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員紙智子（共）提出分譲マンションの高圧一括受電導入における諸問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出リニア中央新幹線事業の妥当性に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出福島第一原発事故の影響を描いた漫画表現に対して政府が明確な見解を述べない件に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員菅直人（民主）提出原発への消防車による水の注入に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員長妻昭（民主）提出原発事故における3000万人避難計画に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

資料あり
資料あり

1. 参議院議員糸数慶子（無）提出キャンプ・シ
ュワブ水域の変更に係る総理府告示改正案に
関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）

1. 参議院議員和田政宗（みんな）提出防衛大学
校における「アジアにおける域内安全保障協
力の現状及び将来」講座に関する質問に対す
る答弁書について（決定）（同上）

- ☆ 平成25年度第4・四半期における予算使用の状
況（ただし出納整理期間を含まず。）を国会及び
国民に報告することについて（決定）（財務省）
- 〃 ☆ 平成25年度第4・四半期における国庫の状況を
国会及び国民に報告することについて（決定）
（同上）

資料なし
資料なし

◎ 公布（条約）

- ☆ 1979年9月28日に修正された1968年1
0月8日にロカルノで署名された意匠の国際分類
を定めるロカルノ協定（決定）（外務省）

◎ 公布（法律）

資料なし
資料なし

- ☆ { 1. 建築士法の一部を改正する法律（決定）
1. 会社法の一部を改正する法律（決定）
1. 会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関
係法律の整備等に関する法律（決定）
1. 原子力委員会設置法の一部を改正する法律
（決定）
1. 放送法及び電波法の一部を改正する法律
（決定）
1. 行政書士法の一部を改正する法律（決定）
1. 小規模企業振興基本法（決定）
1. 商工会及び商工会議所による小規模事業者の
支援に関する法律の一部を改正する法律
（決定）

1. 学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律（決定）
1. 学校図書館法の一部を改正する法律（決定）
1. 養豚農業振興法（決定）
1. 花きの振興に関する法律（決定）
1. 内水面漁業の振興に関する法律（決定）
1. 介護・障害福祉従事者の人材確保のための介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律（決定）
1. アレルギー疾患対策基本法（決定）
1. 国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律（決定）
1. 過労死等防止対策推進法（決定）
1. 国会法等の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

- 資料あり ○ 国家公務員法等の一部を改正する法律附則第3条第2項の政令で定める日を定める政令（決定）
（内閣官房）
- 〃 ○ 消費者庁組織令の一部を改正する政令（決定）
（消費者庁）
- 〃 ○ 地方公務員等共済組合法施行令の一部を改正する政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○ 港湾法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）
（国土交通省）
- 〃 ○ 港湾法施行令の一部を改正する政令（決定）
（国土交通・財務省）
- 〃 ○ 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法の施行期日を定める政令（決定）
（国土交通省）
- 〃 ○ 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（同上）

資料あり
あ ○株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法第5条第3項の倍数を定める政令（決定）

（国土交通・財務省）

〃 ○建築基準法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（国土交通省）

〃 ○建築基準法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人 事

資料なし
☆農林水産大臣林 芳正外1名の海外出張について（了解）

資料あり
あ ○衆議院議員衛藤征士郎にパナマ国大統領就任式典に参列する特派大使を命じ，同大使に交付すべき信任状につき認証を仰ぐことについて（決定）

〃 ○財務事務官菅 正広外1名を国際復興開発銀行理事等に任命することについて（決定）

〃 ○人事検討会議の開催について（了解）

〃 ☆元警視長中川賢一郎外121名の叙位又は叙勲について（決定）

◎報 告

資料あり
あ ☆国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告について（内閣官房）

◎配 布

☆平成26年版通商白書（経済産業省）

☆月例経済報告（内閣府本府）

〔○署名あり ☆署名なし〕